

2019 年度第 2 四半期決算説明会サマリー

(2019 年 11 月 8 日開催)

単位：億円

(1) 2019 年度 第 2 四半期決算概要 (前年比)

① 売上高	1,920 ▲ 64	数量差▲5	販売価格差▲59
② 営業利益	153 + 7		
数量要因	▲ 6	クロロプレングム等	
スプレッド改善	+ 18	原料他 +79 > 売 価 ▲61	
為替影響	▲ 1	原料他 ▲ 4 > 売 価 + 2	
コスト要因	+ 14	スチレンモノマープラント非定修年	
	+ 13	凍害 (米国 DPE)・濁水 (発電減) 影響解消	
	▲ 35	本社費・製造費等 (労務費他)	
	▲ 8	小計	
先行投資負担等	+ 5	研究開発費等	
要因別内訳 計	+ 7		

- ① 売上高 xEV 関連製品、ライフイノベーション製品(検査試薬・インフルエンザワクチン)の販売が前年を上回ったものの、需要減少によるクロロプレングム(CR)販売減、原材料価格下落に応じたスチレン系製品販売価格改定のため減収
- ② 営業利益 xEV 関連製品、ライフイノベーション製品の販売増に、スチレンモノマープラントが非定修年であったことなどが加わり、CR、半導体関連製品の販売数量が昨年を下回ったが、前年同期比 7 億円の増益

(2) 2019 年度 業績予想 (前年比)

① 売上高	4,000 ▲131	数量増+25	販売価格差▲156
② 営業利益	350 + 8		
数量要因	+ 9	検査試薬・電子先端製品等	
スプレッド改善	+ 50	原料他 +179 > 売 価 ▲ 129	
為替影響	▲ 10	売 価 ▲ 27 > 原料他 + 18	
コスト要因	+ 14	スチレンモノマープラント非定修年	
	+ 16	凍害 (米国 DPE)・濁水 (発電減) 影響解消	
	▲ 58	本社費・製造費等 (労務費他)	
	▲ 28	小計	
先行投資負担等	▲ 14	研究開発費負担増	
要因別内訳 計	+ 8		

ライフイノベーション製品、xEV 関連製品の販売増加が、CR の販売数量減少、先行投資の負担増等をカバーし、営業利益 350 億円と予想

(3) 株主還元

【還元方針】Denka Value-Up「総還元性向50%継続・今後配当をより重視・自己株式取得を機動的に実施」

2019 年度配当 (予想) : 中間 60・期末 65・年間 125 円/株 (配当性向 45%)

(4) トピック「シンガポール事業の現状と今後の展開」

1. Denka Value-Up における位置づけ、役割

【シンガポールにおけるデンカの発展と現在の位置付け】

■進出から現在までの発展の経緯

1984年 特殊導電性カーボンブラック製造開始 2003年 粒状化学品生産開始 高電圧送電ケーブル用途へ展開
1991年 半導体封止用フィルター（溶融シリカ）製造開始 大牟田工場との2拠点化 世界最大のサプライヤー
1997年 ポリスチレン（PS）製造開始
2006年 PS大幅能力増強 高付加価値樹脂製造開始（MS・SBC）
2012年 マレイミド系耐熱樹脂製造開始 自動車メーカーの海外進出や地場メーカーの勃興に対応した海外生産
2015年 Denka Life Innovation Research（DLIR）設立 熱帯感染症向けワクチンなどの開発

■シンガポール事業でのスペシャリティー化率 80%を目指して、後述の施策を実施中

2. 基盤事業のスペシャリティー化

【2021年 PS生産設備転用によるMS樹脂増産】

- MS樹脂 メタクリル酸メチル（MMA）とスチレンモノマー（SM）の共重合した透明樹脂。両方の特性を併せ持ち（光学特性、低吸湿性）、液晶バックライトなどの導光板、化粧品容器などのガラス代替用途に用いられる。今後、ASEANなどを中心に、大画面液晶テレビやガラス代替用途の需要拡大が見込まれる。
- PS樹脂 コモディティ製品であり世界的に供給過剰な状況かつ、差別化が困難な汎用樹脂
全世界1500万トンの製造能力に対して当社シンガポール能力20万トンでありシェアが非常に小さい
シンガポールに川下の加工部門がなく全量外販のみ
- 利益率の低い汎用樹脂であるPSの製造を中止することで売上高は減少するが、PSより付加価値のあるMS樹脂へシフトすることで、シンガポールにおける当社スチレン系事業の利益率は大幅に上昇する。

3. アセチレンブラック・球状アルミナの事業戦略

【アセチレンブラックの現状と将来】

- 現状 当初はマンガン乾電池が主用途だったアセチレンブラックを粒状化することで、樹脂への易コンパウンド性を高め、高圧送電線（ケーブル）半導電層用途に展開。主に再生可能エネルギー比率の拡大を目指す欧州において域内送電網に多く使われている。
- 将来 欧州で急ピッチに進むパワーグリッド整備に伴う需要拡大を見込むことに加え、2020年にはLiB用途のシンガポールでの本格的な生産を開始し、さらに高付加価値化を進める。

【球状アルミナの新展開】

- 用途 優れた高熱伝導性を持ちxEVのLiB冷却機構や5G通信基地局などの放熱素材として用いられる。
- 強み 球状シリカのトップメーカーとして培った独自の溶融技術、粒度設計技術、品質安定性に優れた生産プロセス、豊富な製品ラインナップ
- 新展開 シンガポールでの球状アルミナ生産能力増強。2021年上期稼働予定。グローバル市場の伸長に応える供給体制を構築するとともに、大牟田工場に続く第2の製造拠点としてBCPの確立を図る。

4. デジタル技術を用いたプロセス革新

【デジタルプラント】

■バリューチェーンマネジメントシステム

調達・物流というハード面を主とした上流と、需給計画・顧客在庫といったソフト面が主となる下流をつなぐチェーンを統合、デジタル化でアルタイムリンクによるコスト最適化、サプライチェーンでの製造販売計画作成・見直しの迅速化を図る。

■デジタルプラント

スチームトラップ診断によるエネルギー削減、物性予測によるオフスペック品発生の抑制、振動・電流解析による装置のリアルタイム診断などをクラウド上で一元管理する。

【日本への展開】

シンガポール政府（EDB 経済開発庁）の支援体制があり、工場が集約化されていてデジタル化が容易なシンガポールで先行。個々の技術を日本で展開。

5. シンガポールでのさらなる挑戦

【Denka Life Innovation Research（DLIR）設立】

2017年2月開所 デンカグループ初となるライフイノベーション海外研究拠点。

優秀な人材が集まるシンガポールの地の利を生かし、熱帯感染症向けワクチン、診断薬の研究を行っている。

(5) 質疑応答

1.2019 年度経営概況に関して

1-1 クロロプレンゴム (CR) の事業見通し

CR は自動車部品に限らず、産業用機器、コンベア用ベルト、農業機器を始めとした幅広い分野で用いられおり、上期は全体的に需要が減退、下期も大きな回復は見込めないとみている。

但し、需要が弱含み値下げ圧力はあるが、CR は特殊ゴムであるという位置付けであり、価格維持方針に変更はない。

そして、販売数量減少により生産余力が生じたことで、CR 2 拠点体制最適化 (品種・販売エリア・採算性他) を進めている。

米国 CR 事業 (子会社 DPE) 環境問題対応については、同工場取得以降、一貫して法規制 (排出基準) を順守して操業しており、また、「排出物や廃棄物を極力低減する」との当社グループの環境負荷低減方針のもと、環境負荷物質排出量を自発的に低減すべく約 40 億円の投資を実施、環境負荷物質を 85%削減するという目標を達成した。

1-2 特殊混和材事業の海外展開

中国、東南アジア、欧州で販売ターゲットが明確になり、ユーザー評価が順調に進んでいるが、業績に反映する規模には今少し時間を要する。

1-3 電子・先端プロダクツの業績見通し

半導体・電子部品関連製品である球状溶融シリカ、キャリアテープ用高機能フィルムの需要は 2019 年初頭から現在も低調に推移しているが、一部、引き合いが戻ってきているものもあり、年明け 1 月から徐々に回復していくことを期待。

球状アルミナやアセチレンブラックの x EV や通信関係のメガトレンド用途では、今後も増加基調の継続を見込む。両製品とも当社品がデファクトスタンダードであり、車両電動化進展が販売の伸長に直結すると認識。

アセチレンブラックは LiB 用途とともに高圧送電線用途 (ケーブル用途) も増加を見込み、シンガポールでは 2022 年には LiB 用とケーブル用販売が同じ規模になる計画。

1-4 ライフイノベーションの増益要因

2019 年上期実績の業績は、昨年下期に集中したインフルエンザワクチンの出荷が、今年度は一部上期に早まったことに加え、検査試薬の販売が中国等海外で増加したため、前年比増益。

中国向け炎症マーカーは、現地で需要が拡大しており、原料調達や設備対応など供給能力増加を検討中。

sd LDL-C 測定試薬は、米国では、顧客である中小の検査センターの経営難などで、販売が伸びておらず、現在、戦略の見直しを進めている。中国では需要拡大中。日本では体外診断薬の承認に向けて準備を進めている。

2.シンガポール事業の現状と今後の展開について

2-1 MS 増産に対する需要変動リスク

人口が増加する東南アジアでは価格重視により、OLED よりも LED 液晶 TV の需要が増加することで MS 樹脂の伸長を見込む。また導光板以外の用途として、ガラス代替の建材や照明、そして PMMA やポリカーボネート代替としてのパソコン用途等を想定、潜在的な需要も十分あると認識。

2-2 シンガポール事業における利益率の推移

汎用樹脂であるポリスチレンの製造開始や能力増強は、売上高増加の一方で利益率を低下させた。2013 年以降 MS 樹脂の導光板用途での需要拡大や、アセチレンブラックのケーブル用途の比率拡大が、利益率改善に寄与している。

2-3 シンガポール事業のマイナス要因

すでに導入されている炭素税や給与水準の高さなどのマイナス要因もあるものの、原料調達の安定性、政府に対する信頼、物流のハブ機能などのメリットが大きく上回ることから、懸念材料とは考えていない。

以上